

(参考様式5)

都道府県名	市町村名	地区名	計画期間	事業期間
三重県	名張市	名張市全域	平成18～20年度	平成18～20年度

1 施策ごとの評価

(1)ソフト

ア 施策の内容:①遊休農地再生活動実践スタート支援②援農ボランティア活動支援

イ 施策の実績

(コメント)
①(ア)農業委員会の農地パトロールにおいて見つけた耕作放棄地について、適正に管理するよう、農業委員会、農業委員、地元区長による手紙や面接指導を行った。 (イ)遊休農地をなくすためにパンフレットを購入し、各農家へ配布し啓発を行った。 (ウ)農業委員会と農林振興室で遊休農地の解消に向けて検討会を開催した。 (エ)名張市長瀬上羽根地域において、休耕田にマコモの試験栽培に取り組み、約30aに植えつけた。
②(ア)山村地区の遊休農地を解消し、都市住民を対象に親子米づくり体験を実施し、地元農家が指導や日常管理を行った。(6a) (イ)園芸福祉ボランティアの農園芸グループが遊休農地を活用し、ひまわりや菜の花、葉ぼたんなどの景観植物やさつまいも、里芋を栽培し、地元小学校児童と収穫するなどした。(38a) (ウ)援農ボランティア養成講座を3回開催し、20名のボランティアの認定を行った。 (エ)園芸福祉ボランティアグループの農園芸グループが遊休農地を活用するため、先進地先奈良県大淀町及び葛城市の寺田農園を視察。 (オ)市民を対象に「土とふれあう農のある暮らし」開催、市民農園体験報告、いのちを育む土いじりの内容で31名が参加。 (カ)JA伊賀南部農産物直売グループ(9a)とながき村おこしグループ(13a)の遊休農地対策活動支援。 (キ)イベントの中で農地の貸し借りのアンケートを実施

ウ 施策の効果

(コメント)
(ア)園芸福祉グループがボランティアグループとして活動を継続し、市の取り組みを引き続き行うことができた。 (イ)農産物直売所の開設のため、遊休農地に野菜を植えることができた。 (ウ)市民が地主との直接交渉で農園を借りている方に契約書の作成方法を啓発できた。

※ 施策の内容ごと、事業実施主体ごとに記載すること。

(2)ハード

ア 施策の内容:遊休農地再生活動支援緊急対策事業

イ 施策等の実績

(ア)実施計画達成状況

(以下の様式を参考にして記述する。なお、事項欄には、地域計画に掲げた指標を設定するに当たり、施設等の種類ごとに実施計画を設定している場合、また、地域計画に掲げた指標以外に数値目標がある場合、それらを記述すること。)

事業種類	事業内容	助成対象施設等	事業実施主体	管理主体
遊休農地活用 土地条件整備	市民農園		名張市	名張市
事業量	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
1,572㎡、1,146㎡、34区画 及びび付帯施設	平成18年度	平成18年度	平成19年	

事項	単位	計画時 (○年度)	目標値 (○年度) A	達成状況		備考
				実績値 B	達成率(%) B/A	

調査年次における実績が計画未達である場合の理由及び改善策(目標年度の報告において達成状況が著しく低い場合は、要領の第5の4の(1)に基づき作成した改善計画及び指導等の状況について添付して報告すること。)

(イ) 施設等の利用実績

施設等名( )

年次	室名	事項	計画	月別利用実績												利用率		
				4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		計	
		利用人数																
		利用日数																
		延べ利用室数																

- (注) 1 事項欄には、地域計画とともに作成した利用計画において使用した指標を記述する。  
 2 調査年度における実績が計画未達である場合は、下段に理由及び改善策について記述すること。  
 3 目標年度の報告において実績が計画を大幅に下回る場合は、第5の4の(1)に基づき作成した改善計画及び指導等の状況について添付して報告すること。  
 4 備考欄には、利用計画、利用実績それぞれの算出根拠を記載すること。  
 5 都市農村交流を目的とする施設の場合は、「月別利用実績」欄の実績計の横に( )書きで都市農村交流に関する実績を内数で記入し、利用率の算出は( )書きの値を使用する。

ウ 施策の効果

(コメント)

遊休農地が解消され、農地の有効利用が図られた。

※ 施策の内容ごと、事業実施主体ごとに記載すること。

2 指標の達成状況に関する評価

	指標	目標値A	実績B	B/A	備考
必須	地区における遊休農地の実態等の調査対象面積	32.5	32.5	1.00	
	新規作物の作付けによる遊休農地解消面積	0.3	0.3	1.00	
	遊休農地を活用した市民農園の整備面積	1.3	1.3	1.00	
地域	園芸福祉ボランティアの登録者数	300	301	1.00	
	市民農園等の設置箇所	9	9	1.00	

(コメント) ※目標が未達成となった指標については、その理由を記載

3 目標の達成状況に関する評価

(コメント)

多くの団地の住民が退職を迎えていて、アンケート実施結果等により「農業をしている」「今後は計画している」が過半数を超えており、農地の利用が活発になることが予想されるので、引き続き、園芸福祉市民講座や家庭菜園講座を開催する。また、農地の貸し借り方法を市民に啓発していきたい。

4 総合評価

(コメント)

獣害被害の増大により、耕作意欲が減退する傾向にあるため、集落単位での対策を推進していきたい。

(都道府県の意見)

(コメント)

援農ボランティアの認定・活動や都市住民との農業体験活動、市民農園の整備により、遊休農地の有効活用ができています。当該地区は獣害被害が多く、それにより耕作者の耕作意欲が低下し遊休農地が今後増加する傾向があると思われるので、今後も援農ボランティア活動の維持・向上、遊休農地を活用した市民農園の拡大・有効活用等必要である。